

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



 「クロスパルこが」で初めてのプール授業 

特集

- 提言に生かせ！政務調査報告・・・2～4
- 常任委員会調査・研究レポート・・・5～7
- 6月議会の主な審議・・・・・・・・・・8
- 請願・意見書・賛否表・・・・・・・・・・9
- こがが聞きたい！一般質問・・・・・・・・10～14
- 意見書・視察来訪・・・・・・・・・・15
- 表紙のことば・議会Q&A・編集後記・・・・16
- 別刷 6月議会議決結果一覧
- 9月議会日程案・会派の変更

第44号

平成20年（2008年）

7月25日

発行責任 古賀市議会

平成19年度会派・議員の政務調査報告(1)

政務調査費を活用した調査研究活動を報告します。

提言に生かす!

視察! 講演会!

古賀市議会議員には、調査研究に役立てるためにその必要な経費の一部として政務調査費が交付されます。月1万円で、年間12万円ですが、平成19年度は改選の年でしたので10万円でした。政務調査費を活用した議員は、領収証(1円から)等を添付して実績報告を提出することが義務付けられています。この報告書は情報公開の対象です。その概要を報告します。

新和会

国交省へ視察研修
平成19年7月2日、国土交通省で「まちづくり交付金制度について」視察研修を行いました。

冒頭では「まちづくり交付金制度の推進」について、資料に基づき詳細な説明を受けました。この制度は平成16年度から施行され、全国1827市町村のうち773ヶ所(42%)で活用されていること。またこの事業は、個性あるまちづくりの推進という点で、基幹事業と提案事業からなり、地域の特性を生かした広範なメニューが可能であること。そして古賀市では鹿部地区の交通・交流の拠点づくりにも生かされていることの説明を受けました。質疑の中で、マスタープランと

の関係や、市の負担割合、申請時期や対象事業についての協議が行われました。この制度は、かなりの事業が補助対象であることが分かり、古賀市の要整備地区に対し、前向きな取り組みを行いたいと再確認しました。

7月3日、国土交通省において「西鉄宮地岳線・線路跡地有効活用について」「魚道確保のための井堰改修工事の国庫負担について」視察研修を行いました。「跡地の有効活用について」は、地域住民と地域活性化に密接な関係があり、地元の盛り上がりや要請活動が大事であること。計画立案においては大局的な視点が必要であり、西鉄との交渉や県との協議が大事であることを確認しました。「井堰改修について」は、質疑の中で、「農山漁村の活性化プロジェクト支援金制度や補助

率について」の協議があり、基盤整備の推進に手こたえを感じ視察を終えています。私たち新和会は、視察を踏まえた取り組みを進め、小さな一歩ではありますが、大根川の井堰改修に魚道確保を盛り込むことができました。また宮地岳線の跡地の有効活用についても現在も取り組みを進めています。さらに「まちづくり交付金制度」を活用し、古賀市民の生活向上のために着実に取り組みを進めています。

率について」の協議があり、基盤整備の推進に手こたえを感じ視察を終えています。私たち新和会は、視察を踏まえた取り組みを進め、小さな一歩ではありますが、大根川の井堰改修に魚道確保を盛り込むことができました。また宮地岳線の跡地の有効活用についても現在も取り組みを進めています。さらに「まちづくり交付金制度」を活用し、古賀市民の生活向上のために着実に取り組みを進めています。



改修が待たれる大根川井堰

会派一覧表

- 新和会
 - ◎松島 岩太 岩井 秀一
 - 森本 義征 薄 一昭
 - 黒木 淳 船越 義彰
 - 飯尾 助広 結城 弘明
 - 姉川さつき 許山 秀仁
 - 矢野 治男
 - 山海会
 - ◎田中 英輔 三好 貴一
 - 倉掛 小竹
 - 公明党古賀市議団
 - ◎西尾 耕治 芝尾 郁恵
 - 希来里
 - ◎前野 早月 奴間 健司
 - 無会派
 - 内場 恭子
 - 船越 嘉彦
- ※会派については、平成19年度時点の会派名、構成議員を記載しています。
※薄一昭議員は、政務調査費の交付申請をしていません。
※◎は会派代表者です。

公明党古賀市議団

地球温暖化対策と合併について調査
平成19年7月2〜3日

「まちづくり交付金制度について」「西鉄宮地岳線・線路跡地有効活用について」(国交省)

●平成19年10月19日
「男女共同参画社会を目指す研修」(日本女性会議イン広島)

●平成19年10月20〜21日
地域の職業相談業務について(大阪府八尾市)
企業企画誘致と観光業務案内(大阪市ビジュアルインフォメーションセンター)

●市民サービスの出先機関
(梅田サービスセンター)

●平成19年11月19日
産学官連携のエコタウン事業(北九州市エコタウンセンター)
食品廃棄物のエタノール化(新日鉄エ



廃食用油をバイオディーゼル燃料に(新宮町・西田商運)

ジニアリング

●平成20年1月24〜25日
望まれる合併の経緯と成果について(四国中央市・西条市)

など、様々な分野にわたり視察しました。

特に喫緊の課題でもある地球温暖化対策にもつながる食品廃棄物を利用したバイオエタノールならびに、古賀市の将来を大きく左右する合併については、慎重に調査を深めてまいりました。

今後、これらの調査を踏まえ、古賀市政に反映してまいります。

無会派(内場恭子)

人権問題解決への研究会に参加



すべての人の人権を守るため

●平成19年7月20日、市政報告会を開催。議員活動の状況を報告し、市民の意見や考えを調査し議会活動の資料とした。(千鳥苑)

●平成19年8月25日、第30回人権問題「夏期講演会」に参加。人権問題解決のための研修を行なった。(サンレイクかすや)

●平成10月21日、第29回福岡県人権問題研究集会に参加。人権運動の発展に役立てるため、憲法の保証する人権実現をめざす学習を行った。(サンレイクかすや)

無会派(船越嘉彦)

鮭の育成・放流について視察
平成20年2月19日、鮭の孵化・飼育・放流に取り組んでいる福岡県嘉麻市足白小学校を視察。

平成20年2月21日〜22日、鮭の孵化放流事業に取り組んでいる札幌市の「さけますセンター」、千歳市の「さけの里ふれあい広場」、「千歳サケのふるさと館」を視察。

鮭が大根川に上がってきた古賀市で、孵化、稚魚育成、放流に取り組みたいと思います。



鮭の稚魚(さけますセンター・千歳市)

平成19年度 会派・議員の 政務調査報告(2)

山
海
会

新人議員3人の会派により、今回はあえて合同テーマなどを決めずに、調査・研究に取り組みました。各議員の主な政務調査の内容は次のとおりです。
●暮らしに役立ち、街づくりにかける図書館と、専門性・継続性のあるマンパワーの必要性と重要性について、大阪府箕面市、豊中市の図書館視察。(田中英輔)
●地域に則した資源有効活用と、循環型社会の構築について。石川県加賀市バイオマス

システム、富山県富山市エコタウン内BDF生成工場。(三好貴一)
●子どもの権利条例など、各地で多様に展開されている子ども施策について、その経験と情報交換のために愛知県高浜市「地方自治と子ども施策」全国シンポジウム参加。(倉掛小竹)

希
来
里

その他、政策につながる学習会の参加や議会報告等の経費を報告しています。視察や研修で得た情報や知識は、市民、他議員と共有し、各委員会や一般質問に活かします。

希来里は、地球温暖化・ごみ減量対策として資源循環型のまちづくりを提言。更に、「命と健康」をテーマに、医療問題にも取り組みました。図書司書の充実を求め図書館問題にも取り組みました。また、行財政改革や「メタボ対策」についても学習会を開き、学習を深めました。担当職員や同僚議員と以下のテーマで学習会を開催しました。①環境課とバイオマス問題について②水道課と水道

事業・企業会計について③経営管理課と行革アクションプランについて④国保年金課と国保・特定健診等について。バイオマスタウン構想を公表した加賀市と富山市エコタウンを視察。医療問題では、大岩先生を講師とする医療問題講演会に参加。全国地方議員交流会にも参加し医療・福祉・年金問題について学びました。こうした政務調査の成果を、一般質問、市長に対する政策提言に生かすことができました。

「古賀の図書館を考える会」 講演会

行財政改革に図書館の指定管理者制度が盛り込まれたのを受け、公立図書館のあり様について市民と議員が共に学ぶ機会として講演会を開催し、講師には住民の誇りと言われた能登川町立図書館元館長の才津原哲弘さんを招きました。

この講演会は、山海会(3人)、希来里(2人)、内場恭子議員、船越嘉彰議員、姉川さつき議員が協力して取り組みました。



バイオマスタウン構想を 合同視察

希来里(2人)と三好議員で、バイオマスタウン構想について合同視察しました。食品工業団地がある古賀市で、視察の成果を生かしぜひ具体化したいと思います。

2007年7月26日、バイオマスタウン構想を公表した石川県加賀市を視察。市職員から構想策定までの経過や具体的な事業について説明を受けました。また、「かが資源循環センター」を訪問し、剪定枝資源化装置と車載型生ごみ処理装置などについて研修を受けました。

7月27日は富山市エコタウン事業を視察。廃食用油からバイオディーゼル燃料(BDF)を生成、それを燃料に実際に走るトラック等を見学しました。

以上の視察については、環境課職員等を交えて視察報告会を実施しました。

委員会 調査・研究レポート

●総務委員会

市民意識調査を反映 都市マスタープラン策定中

経営管理課

行政評価制度の改良点について、評価シートの簡略化が行なわれました。19年度事業から20事業程度を抽出し、拡充・改善が判断されたものについて、担当課で改善計画を作り、推進本部の承認を得るという事です。行政改革推進委員会は今年度3回を予定し、来年3月議会で提示されます。一般公開は、3月議会での予算の議決後のスケジュールの説明を受けました。

問

20事業の根拠は。答 全部が理想だが、大事業を抽出したところ大体20事業となった。今年度試行的に行っている

き、平成22年度の行政評価の公表等に合わせた。

問 外部評価の導入について。答 評価結果の公表時期に外部評価の導入も検討したい。

経営企画課

古賀市ミニバス輸送実績、小竹線の利用状況、薦野線全系統の西鉄バスの廃止等についての説明を受けました。(この件は、6月議会で公共交通特別委員会を設置し、調査研究を開始していますので、次

回に特別委員会報告として掲載される予定です。)他に、西鉄宮地岳線跡地問題の状況。企業誘致対策本部の動き、玄望園における企業誘致の動向などの質疑をしました。

広報係

古賀市公式ホームページにバナー広告の導入等の説明がありました。また、委員からホームページに各会議の会議録を掲載して欲しいとの要望がありました。

財政課

財政健全化法の判断比率についての説明がありました。管財係から経費削減のため、公共施設の警備、清掃、冷暖房運転管理などの契約の発注を取りまとめることについての説明がありました。

土地利用政策室

都市計画マスタープランについて市民アンケートの実施や集計作業の現状報告、今後の市民

生活環境や日常生活に対する満足度



このグラフは、上位にあるものほど満足度が高いことを示しています。詳しいデータは古賀市のホームページからご覧になれます。「まちづくりに関する市民アンケート」報告書より

への広報スケジュールの説明がありました。

問 今回作る都市マスタープランは、市街化区域の小学校区のビジョンも盛り込むのか。

答 8小学校区単位で古賀市全域が都市マスターの中に網羅される。

問 都市計画街路図の見直しはするのか。古賀インター周辺の地区計画は。

答 このプランで具体的な計画は盛り込まない。あくまでイメージとしての図面、文面である。

他に、市民アンケートの集計スケジュールの遅れ等について質疑しました。

人事秘書課

人材派遣の報告として、厚労省、福岡県、宗像市、福岡女学院、シルバー人材センターに各1人の計5人。職員採用試験と名簿登載方式、職員研修および目標管理制度・人事評価制度についての詳細説明と質疑しました。

総務課

古賀清掃工場のトラブル。消防団の操法大会等の報告。文書法制係からは、平成19年度の情報公開。個人情報保護の運用状況の報告があり、質疑しました。その他、市税課・収税課についても報告を受け、質疑を行いました。

●文教厚生委員会

「意欲的に自立心と思いやりを持つ子ども」を育成する学校教育の充実

委員長 黒木 淳

隣保館
隣保館事業では、全国隣保館協議会を中心に作成された「考え発見する隣保館」「支える隣保館」「つながる隣保館」を古賀市に合わせて提案し、事業を展開していきたい。相談事業などの質問に、市の無

料職業相談所の分室の形となっており、介護や生活相談などがあり、就労支援としては、パソコン教室や専門的な研修講座などを行っています。

高齢者福祉課

65歳以上は昨年に比較し、401人増で9712人で、高齢化率は16・8%。要介護と要支援認定者数は、1399人となっており、配食サービスの質問に、本年度も随意契約で行っている。弁当容器は、劣化や食中毒の懸念があり、現在使い捨てを使用しているが、回収しリサイクルをしている。弁当容器は、現状よりも良いものがあれば検討したいとのこと。



料理・パソコン・英語・韓国語講座でにぎわう「りんぼ館」

予防接種、麻しん、風疹のMRワクチンの追加接種は、平成20年度から5年間に限り中学1年生と高校3年生に実施する。平成20年度妊婦健診では、健康診断、予防接種、妊婦健康診査事業、健康市民講座、地域巡回型市民講座などについて、質疑を行いました。

健康づくり課

予防接種、麻しん、風疹のMRワクチンの追加接種は、平成20年度から5年間に限り中学1年生と高校3年生に実施する。

健康診断、予防接種、妊婦健康診査事業、健康市民講座、地域巡回型市民講座などについて、質疑を行いました。

福祉課

昨年末に出された障害者自立支援法の抜本的な見直しに向けた緊急措置として、低所得者を中心とした利用者負担の軽減、世帯単位から個人の所得を基本とした所得段階区分への見直しなどにより、利用者負担の軽減を図るなどの説明がありました。

生活保護世帯の自立支援の質問に、ケースワーカーと同行訪問する、保健指導員による健康管理プログラムによる生活習慣病改善の指導を行い、改善状況を確認している。あわせて、就労支援プログラムにより、就労可能な場合、無料職業紹介所で就労相談を行っています。

補助券が2回から5回に拡大する。平成19年度からの事業の肺炎球菌の予防接種の申請は3月末までで、681人の申し込みがありました。

教育委員会

教育長から本年度の目標と主要施策『志をもって意欲的に学び、自立心と思いやりの心をもつ、たくましい子ども』の育成について、説明がありました。

3日間から5日間に拡大したドリムステージ（中学2年生の職場体験）について、委員から「5日間、全中学2年生分の受け入れ先はあるのか」との質問に、「とりあえず、2中学校約480人分は確保」と回答。「受け入れる事業者は大変。事前に学校での研修などが必要では」との要望がありました。

プールの老朽化にともない青柳小は「クロスバルこが」のプールを利用することとなりました。給食センターの民営化、学校図書司書の嘱託化などについての質問に対し、行政改革

社会教育課

使用料の徴収や団体登録の質問に、ランドなどの使用料は使用者会議の際に徴収。社会教育関係団体については、団体登録の要綱を作って、社会教育会議で審議する。

次世代リーダー養成塾審査基準の質問に、古賀市枠2人について、選考委員会を設置し、県の選考基準を参考にしながら、一次書面審査二次面接審査を行う。



市内小中学校長によるランドデザイン発表会

●市民建産委員会

よりよい 後期高齢者医療制度のために

委員長 結城 弘明

国保年金課
後期高齢者医療証送付は4358件。保険料の年金天引者対象への仮決定通知書は2903件で全体の66%に送付。担当課への問い合わせは1日200件を超える日もあったとのこと。内容は、保険証のことや算定の根拠について

ての問い合わせが多かったとのこと。社会保険労務士出張相談を4月より11月まで水曜日に行うとの報告。
問 後期高齢者医療費の運用状況の改善は。医療機関での定期診察、主治医制は。激変緩和措置は。特定健診は。
答 様式の変更などは、他自治体と連携して変更できる。特定健診は今年度中に75歳になる人とは広域連合で、来年3月末74歳の国保被保険者約320人。受診困難となるが、対応策を検討する。

市民課

平成19年度の住基カード発行数は426枚、総計は1219枚。確定申告のEタックス利用の影響で急増したとのこと。



コミュニティホール跡にオープンしたコンビニ（JR古賀駅）

環境課

平成19年度ゴミの搬入量は昨年同。埋め立てゴミは2割増、分別収集品目別は前年比減少傾向にあったが飲料缶、金物類、古紙類回収は約150万円あったとのこと。

古紙類保管庫増設は検討中、生ゴミ堆肥化容器販売実績は45基、生ゴミ処理機器は24基で減少傾向。海津木苑の工事は14件との報告です。バイオマスの取り組みは今後も研究していくとのこと。ゴミ処理基本計画は意見交換会を6回行ったとのこと。

市民共働課

校区コミュニティ支援では応援事業交付金を創設し、小野・古賀東・千鳥・花見4校区に事務費を出し、花鶴・古賀西は支援事業交付金を継続支援。舞の里・青柳は区長が取り組むとのこと。また、アダプトプログラム（企業による地域活動）は、各課と協議し実施要綱を作成するとの報告です。

問 校区コミュニティと区長制は矛盾するのでは。
答 整合性は今後検討する。

人権センター

7月は「同和問題強調月間」で、中央公民館でコンサートや集会を開催。人権は総合行政として取り組み、多くの市民の参加を努力すること。

産業振興課・商工振興室

米離れが進み、平成20年度産米の生産調整で目標数量が下がっている。前年比、国レベル1・7%。市で3・0%マイナス。古賀市でも、売れ米作りが求められています。商工振興支援事業は、「まつり古賀」「食品フェア」を今後も支援。商工振興設置条例協会の在り方への質疑も行う。元JRコミュニティホールはコンビニとして5月中旬開業。

都市計画課

JR鹿部新駅は平成21年3月開業に向けて、駅舎周辺整備工事の内容や財源などの説明を受けた。準都市計画の施行日変更の説明がありました。



売れる特産米を目指し機械の研修（米多比区内）

建設課

古賀中学校管理棟改修工事や道路新設改良工事・整備事業などについて質疑。

問 学校のトイレの改善は。
答 5月には和・洋式の選択ができるようになります。

下水道・終末処理場

公共下水道事業や農業集落排水、合併処理浄化槽設置事業などの説明を受け、事業の進み方の質疑を実施しました。

水道課、浄水場

平成20年度事業計画と料金滞納者の対応などの質疑を実施しました。

6月議会の主な審議

6月定例議会（6月5日～20日）における主な議案審議の要
点を報告します。

古賀市職員公務災害見舞金 支給条例を新規制定

この条例は、公務災害により死亡した職員の遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、公務災害見舞金を支給することに關する条例で、総務委員会に付託されました。

対象となる職員や、限度額を1000万円とした根拠や判断方法などについて質疑が行われました。

この条例は古賀市では初めて制定するもので、平成17年に死亡した職員がその後の調査で公務災害と認定されたことが直接の契機です。市は、その後、産業医によるメンタル面に重点をおいた指導など、再発防止に万全の体制で取り組んできました。二度と繰り返さないようにとの戒めも含

め、条例案を提案したとの説明を受けました。委員会では、

乳幼児医療費等の条例の一部改正 小学校就学前まで拡大

6月議会では、乳幼児、重度障がい者ならびに母子家庭等医療費の支給に關する条例修正案を審議しました。これは、県の公費医療費支給制度に從い、乳幼児医療は少子化対策子育て支援を推進するため通院医療費の小学校就学前まで拡大。母子家庭医療は、子どもの福祉充実の視点に立ち父子家庭の生活支援・子育て支援を、拡充するものです。一人暮らしの寡婦は、経過措

賛成全員で可決しました。本議会では、職員の死亡が公務災害として認定され、遺族の生活安定と福祉のため必要な条例である。公務上の疾病との因果関係、機構、組織等の改革や人事異動との因果関係も新たな認定基準として追加されていることからそうした要因の除去に取り組むべき等の賛成討論がありました。採決の結果、賛成全員で可決しました。

この条例改正により市の持ち出しは若干増えるが、推定委員会での採決の結果、賛成全員で可決。本会議では、乳幼児医療無料化の拡大は賛成だが、重度心身障がい者医療費の自己負担には反対との討論がありましたが、採決の結果賛成多数で可決しました。

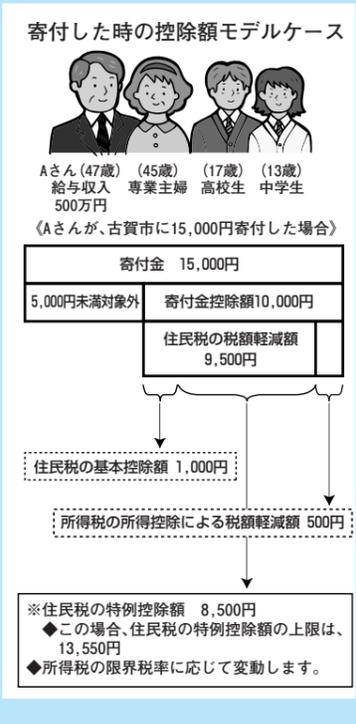
「ふるさと納税」に対する特例控除 市民税の年金からの特別徴収

地方税法の改正に伴い、古賀市条例の一部改正案が上程されました。「ふるさと納税」に伴う寄付金控除の見直しや特例控除額の創設、さらには、市民税を公的年金から特別徴収（天引き）する制度などが盛り込まれ、総務委員会に付託されました。

地方自治体への寄付金に対する特例控除額の創設は、古賀市にとってプラスになるのかの質問に、古賀市民が古賀市に寄付すれば控除額は多くなるし、他市に寄付した場合も入らないので収入は減るとの答弁でした。また、市民税の公的年金からの天引きにつ

いては、利点や市民への影響システム開発費用など質疑が集中しました。委員会では、賛成多数で可決しました。

本会議では、高齢者の生活の基本を支える年金天引きには反対、市民の納税意識を遠ざける等の反対討論が行われました。一方、ふるさと納税に關する改正は必要、住民税は最も基本的な自主財源でありその確保の努力は必要、後期高齢者医療の天引きとは根本的に異なるが、年金生活者の実情を踏まえた対応を求めるとの賛成討論がありました。採決の結果、賛成多数で可決しました。



公共交通と議会経費に関する特別委員会を設置 市内路線バスの実態調査に着手



議会経費の特別委員会開催（7月4日）

6月議会では、市民サービスの確保及び市政の健全化に資するため、議会歳費縮減に關する調査研究のため、「議会経費に關する特別委員会」を設置しました。構成委員は、議長を除く19人の議員で、設置期間は今年9月までです。

委員長 西尾 耕治
副委員長 前野 早月

6月議会では、来年3月に市内西鉄バス撤退の届出を受け、議会として、市民の安心できる交通手段の確保に關する調査研究のため、「公共交通のあり方に関する特別委員会」を設置しました。構成委員は、議長を除く19人の議員で、設置期間は来年3月までです。



議員が全ての路線バスの調査

6月議会 主な議案の議員別賛否一覧

	公共サービスの民間開放に反対し「安心・安全」の確立を求める 請願書	乳幼児医療費の支給に關する条例の一部改正	古賀市条例の一部改正	職員公務災害見舞金支給条例の制定
結果	不採択	可決	可決	可決
表決数	6：13	18：1	15：4	19：0
岩井 秀一	●	○	○	○
田中 英輔	○	○	●	○
奴間 健司	○	○	○	○
船越 嘉彦	○	○	○	○
内場 恭子	○	○	○	○
芝尾 郁恵	○	○	○	○
前野 早月	○	○	○	○
森本 義征	○	○	○	○
薄 一昭	○	○	○	○
西尾 耕治	○	○	○	○
黒木 淳	○	○	○	○
船越 義彰	○	○	○	○
松島 岩太	○	○	○	○
三好 貴一	○	○	○	○
飯尾 助広	○	○	○	○
倉掛 小竹	○	○	○	○
結城 弘明	○	○	○	○
姉川 さつき	○	○	○	○
許山 秀仁	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

請願書

20年請願1 教育予算の拡充を求める意見書提出に關する請願書

この請願は、教育水準の最低保障を担保するため、公立義務教育諸学校に必要な教職員定数の確保と、義務教育費国庫負担制度の堅持、学校施設整備費などの教育予算充実に、地方交付税を含む国の予算拡充に關する意見書提出を求めるものです。文教厚生委員会に付託され審議されました。

も達には豊かな教育を保障すること。小中学校の教職員定数を2万5千人増加し、教育予算も引き上げられることから賛成との討論。採決の結果、賛成全員で採択されました。

紹介議員 奴間 健司、三好 貴一、前野 早月

20年請願2 公共サービスの安易な民間開放に反対し、「安心・安全」の確立を求める意見書採択を求める請願書

この請願の趣旨は、「格差と貧困」が拡大する中、国民の安全と安心を損なう規制緩和や民営化をやめ、必要な規制

の強化と公務・公共サービスの拡充に關する意見書提出を求めるとのこと。総務委員会に付託され審議されました。

討論では公的な仕事を民間委託する場合は基準をつくり、労働環境改善を図ってほしいとの賛成討論。反対討論では、民間でできるものは民間でするべきとのこと。採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

請願者 福岡地区労働組合総連合議長 平井 和広

紹介議員 内場 恭子、田中 英輔、前野 早月

一般質問

身近な行政サービスについて

(答) 接遇の知識と技術の再確認に取り組む



岩井 秀一
(新和会)

の電子申請を導入する考え、
意思はあるか。

市民の要望が強い窓口業務の休日、夜間等の受付について、現状および対応は。

市長 市民課においては事前の電話予約により、市役所警備員室等において住民票の写し等を午後9時まで夜間交付を実施中。その他の窓口は課題もあり検討中。

近隣自治体に設置してある自動交付機について、コストの問題もあるが、取り入れる意思は。

市長 現在の制度で対応。

市発行書類の受付、発行及び公共施設の利用予約等へ



市民を守る真剣な眼差し

か使えない。有効な利用拡大に向けて取り組みたい。
震災時における避難対応について
問 学校施設の安全性を問う。耐震診断や耐震補強は実施されているのか。
教育長 小中学校体育館すべて耐震診断・補強を実施し、

完了。校舎については、耐震も含めて大規模改造・改築を検討したい。
問 消防団員確保が急務だが、啓発および待遇は。
市長 各行政区、市内事業所の協力を得ながら募集中。万一に備え、古賀市独自の災害補償制度も適用される。



九州自動車道古賀インター

都市計画マスタープランの進捗状況は (答) 平成20年度末策定を目指している



船越 義彰
(新和会)

進め農業の経営安定を図るためにも都市計画マスタープランの策定が待たれるところだがその進捗状況は。

問 我が古賀市は、福岡市と北九州市の間にあり、大都市近郊という好位置にあると同時に、交通の利便性も高くしかも田園や白砂青松の玄界灘を有し、美しく豊かな自然にも恵まれている。この自然を守るためには、土を耕す農業農村の活性化が必要であると考えるが、土地の有効利用を

目指し作業している。現在都市計画区域外の8地区において「まちづくり構想」や「市街化調整区域における懇談会」及び「まちづくりに関する市民アンケート」などを参考としながら、法令との整合や部門別の精査を行っている。
問 土地の有効利用をというまちづくり構想がプランの中

土地政策、もっと住民との対話が必要では (答) 今後、力の限り努力していく



飯尾 助広
(新和会)

問 都市計画区域外の編入目的と時期を改めて確認したい。
市長 無秩序な開発と農業や自然環境との調和を図るため平成22年度中に編入予定である。

今、駆け込み的に開発が進んでいるが具体的には22年の何月からか。
市長 県や国との手続きがあり現在のところ、22年度中というところでご了承願いたい。

編入は土地の利用制限、資産価値の低下、地域コミュニティの衰弱化を招き、地域地権者にとっては大きな問題であるが、話し合いはいつ、どのような形で行われたか。
市長 平成16年度から行政区



農地・住宅・工場が混在。計画的開発を望む

農区等への説明会、まちづくり委員会、広報で市の考えを周知してきた。
問 直接の利害関係者である地権者との具体的な話し合いはまだ何も行われていないと確認している。混乱や不安を除く意味でも早期の説明会、話し合いが必要では。
市長 現在、都市マスタープランを作成中であり、案が固まった9月頃から説明に回ら

せていただきたい。
問 市の土地政策はこの数年、多くの問題が指摘されており、住民の不満、不信が充満している。その原因の一つに、行政が面と向かって対応する姿勢がみられなかったことにある。今後、新しいまち

づくりをしていく上で、住民・地権者の協力は不可欠であり、信頼関係の構築が必要ではないか。
市長 過去の過ちは認識している。今後、力の限り市民・住民と向かい合った土地政策を行っていききたい。

校区コミュニティに市は何を望むのか (答) 市民と行政の連携



姉川 さつき
(新和会)

問 各校区の把握をしているのか。
市長 8校区中2校区は既に設立。2校区は7月に設立予定。2校区は準備会として継続。残る2校区については、現在説明会を実施している。

自治会と校区コミュニティの住み分けを明確に答えよ。
市長 全国的にも試行錯誤の段階。古賀市においては、地

域の実情を尊重しつつ、時間をかけて取り組んで行く。
問 校区コミュニティに職員顔が見えないという声があるが、一市民として参加していただきたい。職員意識啓発への取り組みは。
市長 職員の意見、地元における実情を聞く必要があり、校区コミュニティづくりに有効に活用したいが、すでに職員は、いろんな形で地域の行事には参加している。

庁内の事業のうち、地域におろしたほうが良いといわれる事業の周知の予定は。
市民部長 現在ヒアリングの



校区コミュニティの推進を(花鶴パトロール隊)

整理中。地元提案するまで、もう少し時間をいただきたい。
問 退職の時期を迎えられた、豊かな社会経験を生かした、市の事業としてのアイデア等を募集してはどうか。
市長 今後、なんでもきく係などを中心として、広く市民の方々のアイデアを受け付け、活用できる体制を検討する。

地域に関わるきっかけづくりとして、受け皿づくりが必要。コンテストを試みる気持ちがあるか。
市長 即答はできかねるが、団塊世代を中心とした高齢者の能力を、地域づくりに活用する方策については、今後鋭意検討していく。

市の政策実現へ公契約条例制定の考えは

(答) 総合評価方式導入の中で反映を検討する



田中 英輔
(山海会)

問 価格を重視した入札制度では、公契約の中で最低賃金も保障されず、落札されるなどの矛盾がある。公共サービスで、自治体は環境、福祉、人権、男女共同参画、公正労働基準の確立など、社会的価値の実現に取り組む責務がある。市で導入された指定管理者の評価は、公契約条例制定の考えは、契約に、環境、人権、福祉、男女共同参画など政策は反映されているか。

市長 公共性、公益性や市民サービスの質を損なわないよう行っている。

国際条約で、公契約における労働条項の定めがあるが、日本は批准しておらず条例の



指定管理で運営の健康施設(クロスパルこが)

制定は難しい。
契約での環境、人権、福祉、男女共同参画など政策の反映は、入札参加資格における評価項目としての検討課題としている。
問 市の政策の契約への反映について福岡県や、福津市など取り組みの例もあるが、企画政策部長 今後対応しなければならぬ緊急の課題だと思っている。総合評価方式導入とあわせただ中で、環境

福祉、男女共同参画等は、評価基準の中でどう反映するか今後検討したい。
歴史資料の保存と充実、活用を
問 鹿部田淵遺跡の保存が実施される。公園の整備方針は。市長 平成19年度より4年計

画で遺跡の跡がわかる公園整備を考えている。市民や市外の方々が利用できる歴史公園を目指す。
問 歴史資料館には平和資料など資料収集方針はあるか。教育部長 方針はないが積極的に、企画などしたい。



なくなったら困る西鉄バス

年内では遅い。市民に安心な公共交通を

(答) 財政負担を軽々に決められない



内場 恭子
(無会派)

問 西鉄バス路線廃止届が出た、市民は心配している。市公共交通の基本とその決定はだれか。地域公共交通会議・公共交通協議会の目的は。来年3月廃止に間に合うのか。

市長 市が基本方針。方法は①西鉄バスが補助金で運行②市独自でバスを購入し運行③市が事業者委託し運行などを、地域公共交通会議・公

問 西鉄バス路線廃止届が出た、市民は心配している。市公共交通の基本とその決定はだれか。地域公共交通会議・公共交通協議会の目的は。来年3月廃止に間に合うのか。
市長 市が基本方針。方法は①西鉄バスが補助金で運行②市独自でバスを購入し運行③市が事業者委託し運行などを、地域公共交通会議・公

問 西鉄バス路線廃止届が出た、市民は心配している。市公共交通の基本とその決定はだれか。地域公共交通会議・公共交通協議会の目的は。来年3月廃止に間に合うのか。
市長 市が基本方針。方法は①西鉄バスが補助金で運行②市独自でバスを購入し運行③市が事業者委託し運行などを、地域公共交通会議・公

問 同和教育はやめ、すべての人権教育をしてほしい。
後期高齢者医療制度を廃止に
問 医療費削減が目的。なぜ75歳以上の高齢者だけを差別するのか。市長の考えは。
市長 75歳以上は生理的機能や日常生活動作能力の低下で、症候が増加する。
問 長寿を喜べる社会にするためにも、後期高齢者医療制度の廃止を訴える。

市民に身近なボランティアの窓口、拠点を

(答) まずは近隣の例を調査してみたい



倉掛 小竹
(山海会)

問 ボランティアやNPOなど、市民活動や地域社会での助け合いへの関心が高まっている。経験のない人が地域で何か役に立ちたい、何か始めたい、仲間がほしいと思った時、気軽に立ち寄れる窓口や、活動を支える拠点が重要だが。

市長 総合窓口は市民共働課ボランティア活動を盛んにする事の重要性は認識している。
問 現行の窓口が市民に身近とは言えない。内容によってはたらい回しにされる。

市長 近寄りにくい、機能していないという点があれば、ぜひ改善していきたい。
問 健康福祉施設から市民活動交流館となった宗像市「メ



気軽に立ち寄れる福津市ボランティアハウス

イトム」や福津市の「ボランティアハウス」は、市民の目に触れやすく、出入りも多い。カフェやギャラリーの様でもあり、気構えなく立ち寄れる。参考にしてはどうか。
山下副市長 新たなセンターを作るのは今の状況では難しいが、提案があったこの件を調査してみたい。
問 市の人材の流出にならぬよう活動の場をコミュニティに限定せず、あらゆる受け皿が必要。居場所となるような拠点作りの為にもぜひ調査を。

米飯給食の拡大で地産地消・食育の推進を

(答) 課題克服に向け工夫し米飯の推進に努力



芝尾 郁恵
(公明党古賀市議団)

問 今年度、食材の高騰により学校給食費を値上げした。今後、小麦・バターなどの値上げが予想されることや、地産地消の推進、食糧自給率の面からも、現在、週3回の米飯をさらに、拡大することが望ましいと考えるが。

教育部長 米飯給食の充実には重要と考えるが、米飯回数増に伴い、副食の品数増の問題、

光熱費、人件費の増大、調理時間の問題など課題が多い。課題克服に向けて工夫しながら、一層の推進に努めたい。
問 完全米飯を実施している学校は、1425校あり、心身ともに健康になり、非行が減少、成績向上などの効果が報告されている。多少の困難があっても、週4回の米飯を一日も早く取り組むべきでは。
教育部長 出来るだけやる方向で努力したい。
「学校におけるアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」について
問 4月に国から、アトピ



ある日の米飯給食・和食メニュー

や喘息で苦しむ子どもたちが、より充実した学校生活を送れるよう示した手引きが出された。各アレルギー疾患の有病率と、基本的な方針は。
教育部長 気管支喘息8%(423人)アトピー性皮膚炎4.3%(226人)食物アレルギー1.8%(97人)就学前健康診査で調査し、危機管理マニュアルで対応する。
問 今後は、ガイドラインに沿った細かいケアが望まれる。主治医・保護者・学校が連携し学校生活管理指導票に早期着手することが重要では。
教育部長 十分この冊子を勉強しながら取り組むよう指導。犬・猫の飼い主のマナー向上と動物愛護の推進について

給食センターは民営化より課題解決が優先 (答) 食物アレルギー対応、設備改善も考える



前野 早月
(希来里)

アレルギー対応について
問 給食センター民営化の進捗状況は。実際に調理する研修期間は。
教育長 業者選定が11月。研修は来年1月から3月。

問 食中毒が最も発生する夏の研修が必要ではないか。
教育部長 多少期間を延ばし研修することも考えられる。

問 文科省がアレルギー性疾患に対するガイドラインを公表した。今後は個別のアレルギー対応が必要だと思うが。
教育長 個別対応の認識は深まっている。粕屋区の養護教諭部会に検討を指示している。



給食センターでアレルギー対応・松本市

だと思いが。市の対応は。
教育部長 特異な対象者では連携していると思うが、その他はそこまで至っていない。
問 主治医との連携は不可欠。岡市のように面談内容や保護者の様子がわかる記録が必要。
教育部長 記録を確認し改善する点があれば指導したい。

問 食物アレルギーの学校給食の対応は。
教育長 本人が原因食品を取り除いて食べるか、原因食品

が多い場合は弁当持参。除去食はしていない。
問 松本市の給食センターでは、18500食の給食に対して、70人分の個別アレルギー対応食を提供。給食の充実施設改善。手間暇のかかる米飯給食の増数等々。十分試算

医療機関で特定健診を受診できるよう改善を (答) 医師会等に積極的に働きかける



奴間 健司
(希来里)

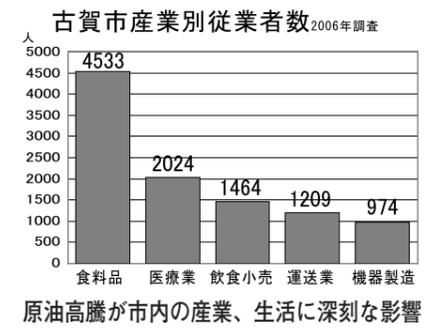
食品と医療の比重高い古賀市

問 古賀市の従業員内訳は食料品製造業19%、医療業8.5%という特徴がある。これを根拠にバイオマスタウン構想を提唱した。「アートのタウン」より「医と食のまちづくり」の方がくらしに密着していると考えているがどうか。
市長 食料品と医療は、人手を多く要する事業でもあり古

し検討するべき。拙速な民営化には反対である。
教育長 十分検討して、良い方向になるよう業者選定する。
近隣自治体の開発について
問 古賀市への影響と対策は。
市長 詳しい内容は予測困難

賀市の形を良くあらわしていると思う。
問 原油や穀物の高騰で、商品の値上げ、さらにはリストラが進み、格差拡大、若者の不安定雇用が危惧される。地方自治体は、教育、福祉など市民に生きる力をはぐくみ支援することに軸足をおくことが重要になってくるのでは。
市長 就職の機会を増やすことを前提とし、それでも不足する部分について公務サービスの出番がある。

問 目先の人件費カットで人の要素を台無しにすると、今後の社会経済の情勢では地域



が崩壊。ひいては社会全体のコスト増につながるのでは。
市長 政府も賃金格差は正に取組もうとしているので期待したい。
受診しやすい健診体制を
問 医療機関の協力がぜひ必要との判断をもち積極的に医師会等に当たるべきでは。
市民部長 努力しなかつたわけではない。市民の利便性、健康管理も含め地域のかかりつけの病院でかかるのが一番いい方法と思うので、引き続き医師会にお願いしたい。

問 年度途中でも医療機関での健診実現の可能性があるので積極的に当たってほしい。
市民部長 積極的に働きかけていきたい。

意見書

日本映画への字幕付与を求める意見書の提出について

この意見書の趣旨は、ユニバーサル社会を目指す「情報バリアフリー」の一環として、日本映画への字幕付与を義務付けることや財政的支援措置に関する意見書の提出を求めるものです。現在、テレビ番組は字幕付与の可能な番組のほぼ一〇〇％に字幕がつけられ、「洋画」にもほとんどに日本語の字幕が付いていますが、「邦画」には日本語の字幕が付いてません。聴覚障がい者のためには、音声情報の文字視覚化が望まれます。古賀市には一〇〇人以上の聴覚障がい者がおられることから早急な実施が強く望まれています。
この意見書は賛成多数で可決され、政府に提出しました。

提出議員 西尾 耕治
賛成議員 芝尾 郁恵

子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書の提出について

この意見書の趣旨は、近年子宮頸がんの増加にともない、予防策として予防ワクチンの接種が有効なことから、その早期実現に関する意見書の提出を求めるものです。女性の子宮頸がんでの死亡率が高く、年間約2500人が死亡。子宮頸がんの原因は、ヒトパピローマウイルス(HPV)の感染で、このHPV感染を予防するワクチンの開発も進み、ワクチンによる予防が可能ですが、日本では未承認です。子宮頸がんの予防・早期発見の取り組みを推進するために、予防ワクチンの早期承認と接種への助成など必要な対策が期待されます。

開発中のワクチンであることや若年齢層が接種対象であることから、研究と慎重な対応を求める賛成討論があり、賛成全員で可決され、政府に提出しました。



新築された福岡東医療センター病棟

独立行政法人国立病院機構東医療センターの存続・拡充と医師、看護師等の職員の増員に関する意見書の提出について

この意見書の趣旨は、地域医療を守るために、古賀市にある独立行政法人国立病院機構東医療センターの存続・拡充と医師、看護師等の職員の増員に関する意見書提出を求めるものです。東医療センターは、ガン、脳卒中・心疾患などへの高度医療の実施し、地域の医療機関と連携して地域医療を支える役割を果たしています。今年7月からはICU

提出議員 芝尾 郁恵
賛成議員 姉川 さつき

ようこそ古賀市に 雲仙市・八女市が議会報視察

長崎県雲仙市議会の議会報編集議員7人が(5月12日)、八女市議会の議会報編集議員6人が(5月27日)が視察にみえました。議員が独自に手作りする必要性やその苦労・工夫などを話し、今後の努力と市民に読まれる「議会だより」をとすることを再確認しました。



教育予算の確保と充実を求める意見書の提出について

この意見書は、「20年請願」採択にともない国会並びに政府に提出されました。

提出者 黒木 淳
賛成者 内場恭子、芝尾 郁恵、田中英輔、飯尾助広、姉川さつき

議会 Q&A 請願と陳情

- ◆請願とは、憲法第 16 条の国民の権利として、公の機関に要望を述べる行為です。請願を提出する場合は、1 人以上の紹介議員を必要とし、請願者は、請願の趣旨、提出年月日、請願者の住所・氏名を記載した文章で行なわなければなりません。本議会、委員会で審議されます。いつでも議会事務局で受け付けます。
- ◆陳情とは、紹介議員なしに提出されるものです。議会事務局で受け付け、全議員に配布されます。

議員表彰

全国町村議会議長会から町村議会議員在職 10 年以上に達したとして、奴間健司議員が表彰をうけました。地域の振興、発展および住民福祉の向上に対する功績によるものです。

議会事務局職員が 変わりました。



議会事務局課長 補佐兼議事係長兼庶務係長の阿部芳信さんが退職され、後任に高原義之さん（前市税課係長）が着任しました。また、稲次みどりさんが産業振興課に異動され、多田由紀枝さんが着任しました。事務局は職員が 4 人、嘱託職員 1 人の 5 人体制となりました。新しいメンバーでお待ちしております。



訂正
第 43 号 18 ページの第 37 号議案「道路特定財源の確保を求める意見書の提出」の名称の中で、「道」の文字が入っていませんでした。訂正しおわびします。

表紙のことば

青柳小学校のプール老朽化のため、今年度は「クロスパルこが」のプールを使い水泳の授業を行なっています。子ども達は明るく快適な環境で楽しく学習しています。

編集後記

子どもの頃、雨上がりの紫陽花の葉っぱの上でくつろぐ、かたつむりをみるのが大好きでした。地球温暖化の影響でしようか、もう何年もかたつむりをみていない気がします。私たちは、快適な生活と引き換えにたくさんの大切なものを失いつつあります。洞爺湖サミットをきっかけに、地球温暖化対策にも拍車がかかりそうです。次世代の子どもたちに、美しい地球を引き継ぐため



涼しげなアサガオのカーテン（市庁舎）

今、自分に出来ることを、みつけ即行動することが大切になるのでしょうか。市庁舎では、室内温度を下げようとアサガオのカーテンを始めました。私たち議会報編集委員も 2 年目を迎えスリムな紙面ながらみな様に親しんで頂ける「議会だより」をお届けできるよう努力してまいります。芝尾 郁恵

お知らせ

議会の録画テープを貸し出しています。また、会議録の頒布（定例会 500 円・臨時会 50 円）もしています。ご希望の方は議会事務局にお申し出ください。

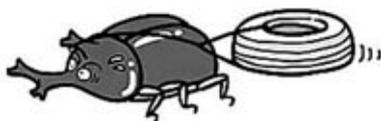
議会報編集特別委員会	
委員長	奴間 健司
副委員長	内場 恭子
委員	芝尾 郁恵
〃	船越 義彰
〃	倉掛 小竹
〃	姉川 さつき

6 月定例議会は、73 人が傍聴されました。9 月定例議会は 9 月 2 日（火）開催予定です。傍聴、心より歓迎します。

6月議会で審議した議案の結果

会期：平成20年6月5日～20日

議案号数	議案	審議結果
第38号	専決処分(古賀市税条例の一部を改正する条例の制定)	承認 賛成：反対 19：0
第39号	専決処分(古賀市国民健康保険の一部を改正する条例の制定)	承認 18：1
第40号	専決処分(平成20年度古賀市老人保健特別会計補正予算(第1号))	承認 19：0
第41号	専決処分(交通事故による損害賠償)	承認 19：0
第42号	古賀市職員公務災害見舞金支給条例の制定	原案可決 19：0
第43号	古賀市公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 19：0
第44号	古賀市税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 15：4
第45号	古賀市手数料条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 19：0
第46号	古賀市乳幼児医療費の支給に関する条例等の一部を改正する条例の制定	原案可決 18：1
第47号	古賀市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 19：0
第48号	平成20年度古賀市一般会計補正予算(第1号)	原案可決 18：1
第49号	建設工事委託に関する協定の締結(古賀市公共下水道古賀終末処理場の建設工事委託に関する協定)	原案可決 19：0
第50号	工事請負契約の締結(平成20年度補助公共下水道古賀終末処理場機械設置更新工事)	原案可決 19：0
第51号	日本映画への字幕付与を求める意見書の提出	原案可決 18：1
第52号	子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書の提出	原案可決 19：0
第53号	独立行政法人国立病院機構福岡東医療センターの存続・拡充と医師、看護師等の増員に関する意見書の提出	原案可決 19：0
第54号	公共交通のあり方に関する特別委員会の設置に関する決議	原案可決 18：1
第55号	議会経費に関する特別委員会の設置に関する決議	原案可決 18：1
第56号	教育予算の確保と充実を求める意見書の提出	原案可決 19：0
20年請願1	教育予算の確充を求める意見書提出に関する請願書	採択 19：0
20年請願2	公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民の生活の「安心・安全」の確立を求める意見書採択を求める請願書	不採択 6：13



◆平成 20 年古賀市議会第 3 回定例会会期日程（案）◆

会期 9月2日～9月25日 24日間

日	曜	開議時刻	摘 要
9/2	火	午前 9 時30分	開会・会期の決定・会議録署名議員の指名・諸報告・議案上程(内容説明・大綱質疑)・一部議案は質疑(委員会付託)・討論・採決・請願上程委員会付託
3	水	午前 9 時30分	常任委員会
4	木	午前 9 時30分	常任委員会
5	金	午前 9 時30分	常任委員会
8	月		
9	火	午前 9 時30分	初日上程議案の質疑・追加議案の上程(内容説明・大綱質疑)
10	水	午前 9 時30分	一般質問
11	木	午前 9 時30分	一般質問
12	金	午前 9 時30分	一般質問
16	火	午前 9 時30分	決算特別委員会
17	水	午前 9 時30分	決算特別委員会
18	木	午前 9 時30分	決算特別委員会
19	金	午前 9 時30分	決算特別委員会
22	月	午前 9 時30分	決算特別委員会
24	水		議会報編集特別委員会
25	木	午前 9 時30分	初日上程議案の討論・採決・追加議案の質疑・討論・採決・請願審査等・閉会中の継続審査付託・閉会

 ※会期日程は、8月28日(木)の議会運営委員会
 員会で決定します。また、一般質問をする
 議員名、質問事項もその議会運営委員会決
 定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ※請願書の締切り(初日付託分)は8月27日
 (水)午後5時です。

 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議
 議会会議録」に収録されています。ホームペ
 ージでもご覧になれます。会議録は、
 議会事務局、市立図書館にあり、貸し出
 しをしています。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴するこ
 とができます。ぜひ傍聴して下
 さい。(本会議の傍聴席は46席、委員
 会傍聴席は原則5～10席です)

会派構成の一部変更のお知らせ

会派設立	<p>四葉会 (しようかい) ◎飯尾助広 岩井秀一 船越義彰 姉川さつき (6月30日届)</p>
会派変更	<p>新和会 (しんわかい) ◎松島岩太 森本義征 薄一昭 黒木淳 結城弘明 許山秀仁 矢野治男 (6月30日届)</p>

◎は会派代表者